

USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：USテクノロ

2022年3月1日から2023年2月27日まで

第7期 決算日：2023年2月27日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に情報技術の開発、進化、活用により高い成長が期待される企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額 (期末)	20,930円
純資産総額 (期末)	34,241百万円
騰落率 (当期)	-23.1%
分配金合計 (当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
 受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

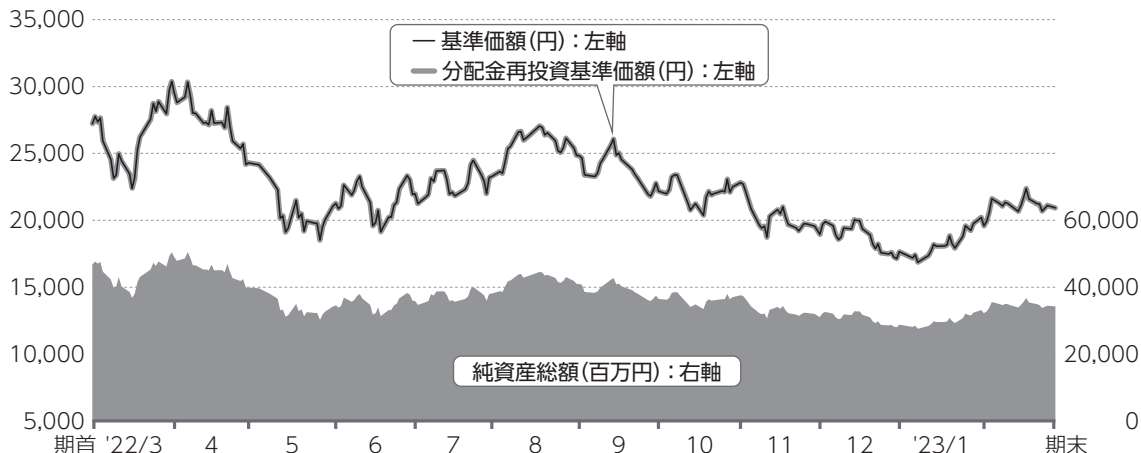
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年3月1日から2023年2月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	27,225円
期末	20,930円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-23.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年3月1日から2023年2月27日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に情報技術の開発、進化、活用により高い成長が期待される企業の株式に投資しました。外貨建て資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 期初から10月中旬にかけて、米国の急速な利上げにより、急激な米ドル高・円安が進行したこと

下落要因

- 期を通じてみると、インフレ率の上昇や利上げの継続などで、成長株投資に対して慎重姿勢が強まり、米国テクノロジー株式市場が軟調に推移したこと

1万口当たりの費用明細(2022年3月1日から2023年2月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	414円	1.846%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は22,424円です。
(投 信 会 社)	(234)	(1.044)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(168)	(0.748)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.055)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.021	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.021)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.002)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	5	0.022	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.015)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	424	1.891	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

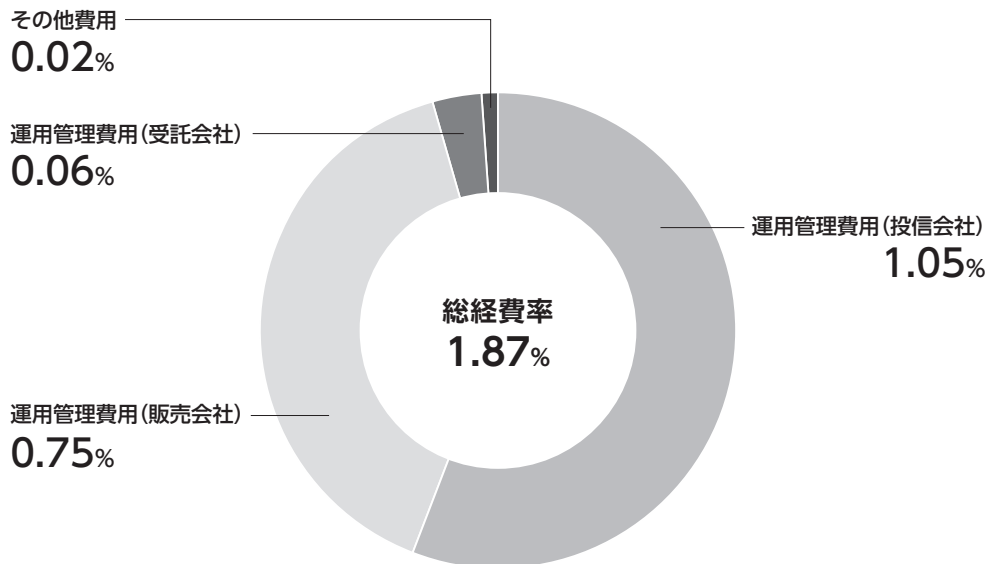
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.87%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年2月26日から2023年2月27日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年2月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018.2.26 決算日	2019.2.26 決算日	2020.2.26 決算日	2021.2.26 決算日	2022.2.28 決算日	2023.2.27 決算日
基準価額 (円)	17,941	19,259	20,586	32,151	27,225	20,930
期間分配金合計(税引前) (円)	—	530	630	990	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.3	10.2	61.0	-15.3	-23.1
純資産総額 (百万円)	39,801	25,348	19,603	66,944	46,788	34,241

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2022年3月1日から2023年2月27日まで)

米国テクノロジー株式市場は下落しました。また、為替市場は前期末に比べ、米ドル高・円安となりました。

株式市場

期初から、インフレ率の予想以上の上昇によって、F R B (米連邦準備制度理事会)の金融引き締め観測が強まりました。実際にF R Bは急速な利上げを行い、ロシアのウクライナ侵攻が長期化したこともあり、世界的に株式市場は軟調となりました。特にバリュエーション(投資価値評価)が相対的に高い成長株に対して慎重姿勢が強まり、米国テクノロジー株式の下落幅は大きくなりました。

為替市場

期初からF R Bの金融引き締め観測が強まり、米ドル高・円安の動きとなりました。実際にF R Bは急速な利上げを行い、10月中旬まで米ドル高・円安が進行しました。その後、F R Bの利上げスピードの鈍化期待や日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことなどから、米ドル安・円高となりましたが、期間では米ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2022年3月1日から2023年2月27日まで)

当ファンド

期を通じて「USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド」を高位に組み入れました。

USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド

テクノロジー企業の業績動向や株価動向を考慮し、株価上昇により投資妙味の低下した

銘柄を売却する一方で、より魅力的な銘柄へポートフォリオの入替えを行いつつ、主として情報技術関連事業を行う企業の中から、革新的な技術・サービス等により高い成長が期待される企業への投資を継続しました。

期中の主要売買としては、マイクロソフト、アップル、アドバンスト・マイクロ・デバイセズなどを購入した一方、テスラ、ハブスポット、アトラシアン、オクタ、ズーム・ビデオ・コミュニケーションズなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2022年3月1日から2023年2月27日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年3月1日から2023年2月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第7期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	15,740

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド

当ファンドでは、持続的に成長する市場において、基幹技術を保有し、革新を続けている企業を見つけることに重点を置いています。

また、独自の成長ストーリーを持つ長期成長銘柄を発掘し、投資することによって、マクロ環境からの逆風を和らげることができると考えています。

株式市場は引き続き、金融政策や景気見通しに左右されるボラティリティ(価格変動性)の高い展開が継続すると思われませんが、当ファンドでは、クラウド・コンピューティングやAI、半導体などの魅力的なテーマにフォーカスするとともに、技術革新がもたらす変化に着目し、高い成長が期待できる企業への投資を継続します。

3 お知らせ

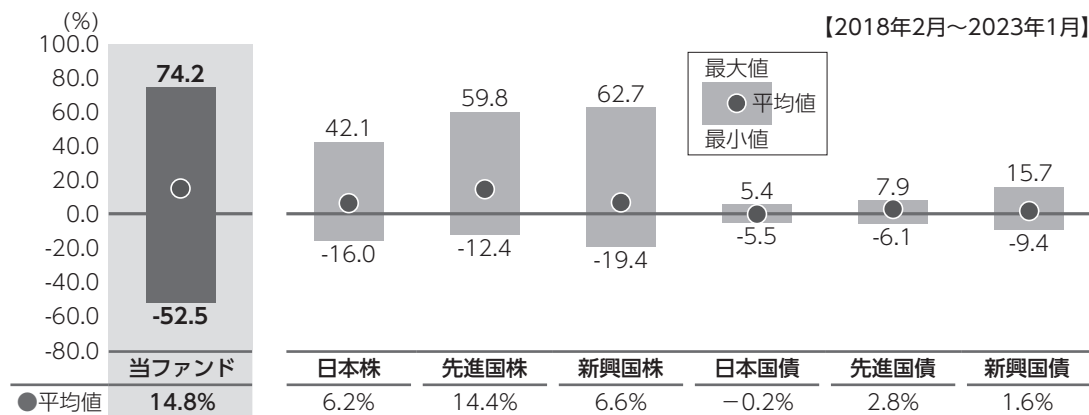
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2016年2月19日から2026年2月26日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に情報技術の開発、進化、活用により高い成長が期待される企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド 米国の取引所に上場している株式等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として米国の上場株式の中から、情報技術の開発、進化、活用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。 ■マザーファンドの運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年2月26日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

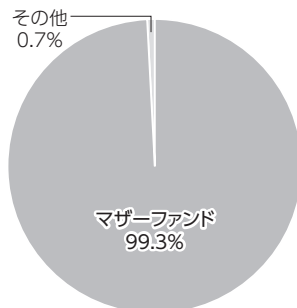
当ファンドの組入資産の内容 (2023年2月27日)

組入れファンド等

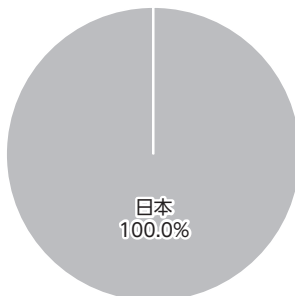
銘柄名	組入比率
USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド	99.3%
コールローン等、その他	0.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

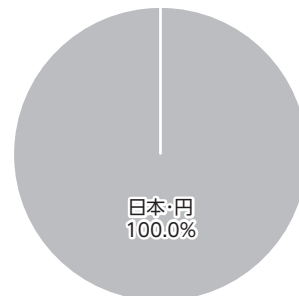
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

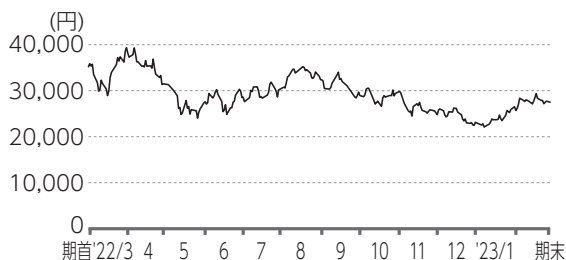
項目	第7期末 2023年2月27日
純資産総額 (円)	34,241,346,615
受益権総口数 (口)	16,359,891,533
1万口当たり基準価額 (円)	20,930

※当期における、追加設定元本額は2,433,402,304円、解約元本額は3,259,257,293円です。

組入上位ファンドの概要

USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド(2022年3月1日から2023年2月27日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	6	(6)
有価証券取引税	(株式)	0	(0)
その他費用	(保管費用)	5	(4)
	(その他)		(0)
合計		11	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

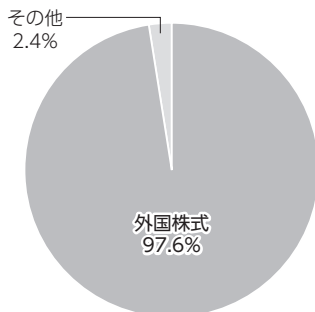
(基準日：2023年2月27日)

銘柄名	業種	組入比率
1 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	8.9%
2 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.8%
3 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	8.8%
4 ADVANCED MICRO DEVICES	半導体・半導体製造装置	8.1%
5 SERVICENOW INC	ソフトウェア・サービス	7.0%
6 ATlassian CORP-CL A	ソフトウェア・サービス	6.1%
7 AMAZON.COM INC	小売	5.4%
8 MONGODB INC	ソフトウェア・サービス	4.5%
9 SYNOPSYS INC	ソフトウェア・サービス	4.3%
10 LAM RESEARCH CORP	半導体・半導体製造装置	4.2%
全銘柄数	21銘柄	

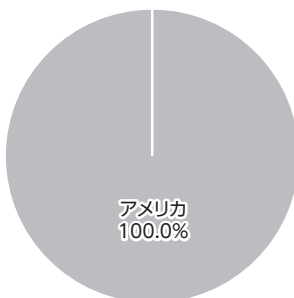
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

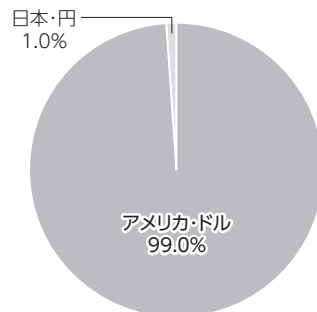
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年2月27日現在です。